



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月5日

上場会社名 フューチャー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャル&アカウントinggグループ グループ長 (氏名) 岩田 真一

TEL 03-5740-5724

定時株主総会開催予定日 2020年3月25日

配当支払開始予定日 2020年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	45,389	12.9	6,523	12.0	4,557	11.3
2018年12月期	40,218	10.9	5,824	30.6	4,094	9.7

(注) 包括利益 2019年12月期 3,844百万円 (27.2%) 2018年12月期 5,284百万円 (32.8%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%
2019年12月期	101.94	15.6	14.4
2018年12月期	91.60	15.7	14.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 36百万円 2018年12月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	39,039	30,296	77.6	677.50
2018年12月期	37,240	28,108	75.2	626.53

(参考) 自己資本 2019年12月期 30,296百万円 2018年12月期 28,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	5,002	1,856	2,118	14,929
2018年12月期	7,965	1,199	2,333	13,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		15.00		17.00	32.00	1,430	34.9	5.5
2019年12月期		18.00		21.00	39.00	1,743	38.3	6.0
2020年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00		36.7	

(注) 2019年12月期の期末配当金21円の内訳につきましては、普通配当18円、創業30周年記念配当3円になります。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,020	3.6	3,195	4.2	2,190	2.8	48.97
通期	48,300	6.4	7,200	10.4	4,880	7.1	109.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	47,664,000 株	2018年12月期	47,664,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	2,946,587 株	2018年12月期	2,959,049 株
期中平均株式数	2019年12月期	44,710,831 株	2018年12月期	44,705,037 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,301	107.4	4,793	16.7	5,684	36.3	5,427	76.7
2018年12月期	2,074	4,700.9	4,106	39.5	4,170	107.5	3,070	41.0

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2019年12月期	121.39
2018年12月期	68.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	29,748		25,926		87.2		579.78	
2018年12月期	27,046		22,880		84.6		511.82	

(参考) 自己資本 2019年12月期 25,926百万円 2018年12月期 22,880百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度（平成31年1月1日～令和元年12月31日）の連結業績は、

売上高	45,389百万円（前連結会計年度比 12.9%増）
営業利益	6,523百万円（前連結会計年度比 12.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,557百万円（前連結会計年度比 11.3%増）

となりました。

当連結会計年度におきまして、ITコンサルティング&サービス事業において売上高、営業利益とも増加し、ビジネスイノベーション事業も売上高が増加し、営業利益が初めて黒字となりました。このことにより、連結の売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

(1) ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、アパレル、流通業及びサービス業からビッグデータやAIを活用した戦略的なIT投資に関する売上が増加するとともに、不動産及び電鉄といったインフラ系の新規顧客のプロジェクトを開始しました。また、営業・融資支援システム「FutureBANK」を導入する地方銀行がさらに増加しました。これにより、前年同期比で売上高は増加しましたが、一部不採算プロジェクトの影響により、営業利益は減少しました。

フューチャーインスペース株式会社は、フューチャーアーキテクト株式会社が構築したプロジェクトの保守・運用案件が増加したことや、同社独自の開発案件が増加したことから、前年同期比で売上高・営業利益とも増加しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、前年において、品質情報解析ソフトウェア「YDC SONAR」に関する大型案件があった反動から、売上高・営業利益とも減少しました。

FutureOne株式会社は、中堅上位企業への販売管理パッケージソフト「InfiniOne」を中心とした売上の増加や、消費税軽減税率に関する開発案件の受託等により、売上高・営業利益とも前年同期比で増加しました。

株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、独自の知的財産管理ソフトウェアや製造業向けシステム開発が好調で売上が増加したのみならず、継続的なプロジェクトマネジメントの強化により利益率が向上し、営業利益が大幅に増加しました。

この他、2018年9月に連結子会社となった株式会社ディアイティが、当期より通年で業績に寄与しました。

この結果、本セグメントの売上高は37,393百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は6,261百万円（前年同期比10.8%増）となり、売上高、営業利益とも増加しました。

(2) ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、自社ブランドのアウトドア・ワゴンやフィットネス器具及びナショナルブランドのアウトドア関連商品の販売が好調であったことから、売上は前年同期比で増加しました。また、戦略的なシステム投資を行い、単品単位の貢献利益の見える化を図ったことにより、粗利率が改善し、販売促進費や物流費等のコスト増加の影響があったものの、営業利益は黒字化しました。

東京カレンダー株式会社は、上半期は、広告売上が予定を下回り、営業赤字を計上しましたが、7月以降において広告売上の回復とコストの削減により、下半期で営業黒字となり、通期の営業赤字が縮小しました。売上については、「東カレデート」等のネットサービスが拡大したことにより、広告の減少をカバーして前年同期比で増加しました。

コードキャンプ株式会社は、個人向けのオンライン・プログラミング講座の売上が毎月順調に増加し、前年同期比で売上高・営業利益ともに増加しました。

ライブリッツ株式会社は、新たなプロ野球球団のチーム強化システムの構築を行ったほか、これとは別にプロ野球球団のファンクラブ・ECサイトや株式会社eSPORTSのECサイトを構築したことにより、前年同期比で売上高・営業利益ともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は8,088百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は26百万円（前年同期は146百万円の損失）となり、セグメントとして初めて通期の営業黒字を達成しました。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	39,039百万円（前連結会計年度末比 4.8%増）
負 債	8,742百万円（前連結会計年度末比 4.3%減）
純資産	30,296百万円（前連結会計年度末比 7.8%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

①資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,092百万円増加の24,725百万円、固定資産は294百万円減少の14,314百万円、総資産は1,798百万円増加の39,039百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比+945百万円）、受取手形及び売掛金（同+852百万円）、建物及び構築物等の有形固定資産（同+410百万円）が増加した一方で、投資有価証券（同△477百万円）が減少したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加の6,552百万円、固定負債は793百万円減少の2,190百万円、負債合計は389百万円減少の8,742百万円となりました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）（前連結会計年度末比△369百万円）及び繰延税金負債（同△597百万円）が減少した一方、未払金（同+197百万円）や、その他流動負債（同+308百万円）が増加したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,187百万円増加し、30,296百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+2,992百万円）が増加した一方で、その他有価証券評価差額金（同△839百万円）が減少したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益6,477百万円や減価償却費991百万円の計上等がありましたが、法人税等の支払額2,394百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,002百万円の収入（前連結会計年度は7,965百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出521百万円、無形固定資産の取得による支出467百万円及び投資有価証券の取得による支出600百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,856百万円の支出（前連結会計年度は1,199百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出374百万円及び配当金の支払額1,567百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,118百万円の支出（前連結会計年度は2,333百万円の支出）となりました。

④現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の増加額は1,021百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は14,929百万円となりました。

（4）今後の見通し

当社グループの令和2年12月期（2020年12月期）の連結業績は、

売上高	48,300百万円（前連結会計年度比 6.4%増）
営業利益	7,200百万円（前連結会計年度比 10.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,880百万円（前連結会計年度比 7.1%増）

を見込んでおります。

各セグメントの特記事項は次の通りです。

（1）ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーグループでは、従来から「経営とITをデザインする」ことを経営方針として掲げ、ビジネスの「あるべき姿」をリアルタイムアーキテクチャー上に実装することで、顧客の変化対応力を強化し、未来価値を高めることを目指して事業を展開してまいりました。さらに、直近では、AIがビジネスや社会にもたらすインパクトに注目し、経営方針を「経営とIT、そしてAIをデザインする」ことに進化させ、AIやIoT等最先端の技術を具体的なプロジェクトに活用し、単なるデジタル化を超えて、顧客に経営改革や業務の変革をもたらすプロジェクトを提供してまいります。この方針の下で、フューチャーアーキテクト株式会社及びフューチャーインスペース株式会社においては、進行中のプロジェクトを確実に成功に導くとともに、新たな顧客のプロジェクトの獲得を目指してまいります。そのために、必要な人材の採用・教育をこれまで以上に積極的に推進するとともに、品質管理・プロジェクトマネジメントの強化を進めてまいります。さらに、従前よりも幅広い顧客に当社の価値を提供するために、フューチャーグループのシナジーも活用して、新たなサービスの拡大を図ってまいります。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業向けのITコンサルティングの事業基盤を強化し、AI等の技術を適用した品質管理システムや開発設計領域の業務改革コンサルティング等を拡大してまいります。また、当社グループの技術を活用した開発の効率化や、同社独自のソリューションの当社グループの顧客への提供といった、シナジーの拡大を推進してまいります。

FutureOne株式会社は、当社グループのネットワークの活用や、外部販売パートナー会社との連携強化により、オリジナルのパッケージソフトウェアの受注の拡大を図るとともに、受注済みの案件の確実な完成に向けての体制強化を図ってまいります。

（2）ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、昨年来進めている、物流費の削減のための梱包サイズの見直しや、販促費を削減するための自社ECサイトのテコ入れ、及び単品単位の貢献利益の見える化による適切な売価設定などの業務改革をさらに進めることで、売上や利益の拡大を図ります。また、当社グループのテクノロジーを活用して、バックオフィスの作業の効率化などの業務の改善を図ってまいります。

東京カレンダー株式会社は、雑誌やネットの広告売上の拡大を図りながらも、これら広告売上に依存しないビジネスモデルの構築に向けて、当社グループのITテクノロジーを活用し、同社の雑誌やサイトのユーザーの生活や嗜好に合致するコンテンツやイベントを提供する仕組みを開発していくことを目指します。

ライブリッツ株式会社は、ソフトバンクホークスの日本シリーズ優勝などプロ野球球団のチーム強化に貢献してまいりましたが、今後はこのシステムを独立リーグや社会人野球、大学高校野球等のアマチュアスポーツにも提供するとともに、サッカーのJリーグやソフトボールなど他のスポーツにも事業の範囲を広げてまいります。また、2020年1月に経営統合した株式会社TrexEdgeから引き継いだ一次産業向けIoTやスマートシティ型IoTの事業展開をしてまいります。

コードキャンプ株式会社は、知名度の向上により個人向けプログラミング講座の受注が毎月増加していますが、今後は人材紹介会社との提携による転職希望者向けのサービス強化等の施策により、個人需要の更なる取り込みを図るとともに、AIやデータサイエンスをはじめとする新たな研修メニューを活かし、法人向けIT研修の売上の増大を推進します。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、連結業績における配当性向を35%以上とする方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、1株当たり18円に創業30周年記念配当3円を加え、合計で1株当たり21円とすることを予定しており、既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり39円(連結配当性向38.3%)となる予定です。

なお、上記の方針のもと、次期の剰余金の配当は、1株当たりの年間の配当40円(うち中間配当20円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社制を導入しており、令和元年12月31日現在、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社7社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っています。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

（ITコンサルティング&サービス事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（子会社）	最先端のITを駆使した中立・独立の立場からのITコンサルティングサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	主にフューチャーアーキテクト株式会社の構築したプロジェクトの追加開発、保守及び運用サービス
株式会社ワイ・ディ・シー（子会社）	主に製造業の顧客に対して、品質情報統合解析ソリューション等のITコンサルティングサービスの提供
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計等の基幹業務パッケージソフトの開発、販売及び保守、並びにクラウドサービスの提供
株式会社マイクロ・シー・エー・デー（子会社）	知的財産管理パッケージソフトウェアの開発、販売、保守及びサポート、並びに製造業向け設計管理システムの受託開発
株式会社ディアイティ（子会社）	セキュリティのコンサルティング及びフォレンジックサービスネットワークの運用やセキュリティのための製品の販売
イノベーション・ラボラトリ株式会社（子会社）	イノベーション創出のための経営コンサルティングサービスの提供
ロジガード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、サポート

（ビジネスイノベーション事業）

IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

会社名	業務内容
株式会社eSPORTS（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
コードキャンプ株式会社（子会社）	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス
ライブリッツ株式会社（子会社）	スポーツ・エンタテインメント関連のソフトウェア開発、及びウェブサービスの運営

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記2つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

- ・主な関係会社
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,984,071	14,929,901
受取手形及び売掛金	6,234,600	7,087,190
商品及び製品	847,865	995,544
仕掛品	168,574	351,639
その他	1,400,351	1,363,881
貸倒引当金	△3,007	△3,007
流動資産合計	22,632,457	24,725,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,375,460	1,710,429
減価償却累計額	△882,265	△965,749
建物及び構築物（純額）	493,194	744,679
土地	855	855
その他	2,505,394	2,888,097
減価償却累計額	△2,024,762	△2,247,982
その他（純額）	480,631	640,115
有形固定資産合計	974,681	1,385,650
無形固定資産		
のれん	40,516	178,023
ソフトウェア	1,707,624	1,673,554
顧客関連資産	832,000	624,000
その他	3,316	5,608
無形固定資産合計	2,583,458	2,481,186
投資その他の資産		
投資有価証券	9,257,039	8,779,498
敷金及び保証金	1,439,195	1,433,233
繰延税金資産	84,777	16,680
その他	290,373	237,322
貸倒引当金	△21,441	△19,502
投資その他の資産合計	11,049,944	10,447,232
固定資産合計	14,608,084	14,314,070
資産合計	37,240,542	39,039,219

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,285,569	1,305,448
1年内返済予定の長期借入金	161,449	11,472
1年内償還予定の社債	52,000	8,000
未払金	1,129,613	1,326,754
未払法人税等	1,093,327	854,922
賞与引当金	210,913	238,574
品質保証引当金	11,182	65,617
プロジェクト損失引当金	26,058	254,804
その他	2,178,516	2,487,069
流動負債合計	6,148,629	6,552,663
固定負債		
社債	92,000	—
長期借入金	222,674	3,320
資産除去債務	354,965	406,303
繰延税金負債	2,233,019	1,635,440
その他	80,831	145,237
固定負債合計	2,983,490	2,190,301
負債合計	9,132,120	8,742,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,525,165
利益剰余金	20,239,578	23,232,499
自己株式	△1,499,778	△1,493,579
株主資本合計	22,669,379	25,685,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,438,242	4,598,333
繰延ヘッジ損益	△1,220	586
為替換算調整勘定	△97,582	11,432
その他の包括利益累計額合計	5,339,439	4,610,352
非支配株主持分	99,602	—
純資産合計	28,108,422	30,296,254
負債純資産合計	37,240,542	39,039,219

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
売上高	40,218,646	45,389,786
売上原価	23,643,696	26,884,988
売上総利益	16,574,949	18,504,797
販売費及び一般管理費		
役員報酬	426,201	477,271
給料及び賞与	4,006,593	4,319,850
雑給	239,763	314,310
地代家賃	988,057	1,227,847
研修費	384,842	381,694
研究開発費	355,519	425,879
減価償却費	378,269	384,015
採用費	369,773	485,396
のれん償却額	219,819	10,119
その他	3,381,699	3,954,801
販売費及び一般管理費合計	10,750,539	11,981,187
営業利益	5,824,410	6,523,610
営業外収益		
受取利息	536	1,132
受取配当金	160,641	142,716
持分法による投資利益	67,824	36,619
為替差益	—	4,268
その他	7,207	7,741
営業外収益合計	236,209	192,478
営業外費用		
支払利息	7,218	5,130
為替差損	1,063	—
営業外費用合計	8,282	5,130
経常利益	6,052,337	6,710,958
特別利益		
訴訟関連収入	809,510	—
持分変動利益	100,434	—
段階取得に係る差益	19,482	—
特別利益合計	929,427	—
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	—	175,312
持分変動損失	—	4,913
無形固定資産評価損	—	53,000
無形固定資産除却損	315,274	—
訴訟関連費用	130,000	—
のれん償却額	354,740	—
特別損失合計	800,015	233,226
税金等調整前当期純利益	6,181,749	6,477,732

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	2,141,042	2,115,164
法人税等調整額	△78,862	△211,904
法人税等合計	2,062,179	1,903,259
当期純利益	4,119,569	4,574,472
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,094,884	4,557,641
非支配株主に帰属する当期純利益	24,685	16,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,169,343	△839,909
繰延ヘッジ損益	△2,331	2,099
為替換算調整勘定	△1,749	109,147
持分法適用会社に対する持分相当額	△420	△907
その他の包括利益合計	1,164,840	△729,569
包括利益	5,284,410	3,844,903
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,259,814	3,828,035
非支配株主に係る包括利益	24,596	16,867

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,507,763	17,396,436	△1,499,538	19,826,476
当期変動額					
剰余金の配当			△1,251,741		△1,251,741
親会社株主に帰属する当期純利益			4,094,884		4,094,884
自己株式の取得				△239	△239
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,843,142	△239	2,842,902
当期末残高	1,421,815	2,507,763	20,239,578	△1,499,778	22,669,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,269,144	738	△95,460	4,174,421	487,687	24,488,586
当期変動額						
剰余金の配当						△1,251,741
親会社株主に帰属する当期純利益						4,094,884
自己株式の取得						△239
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,169,097	△1,958	△2,121	1,165,017	△388,084	776,932
当期変動額合計	1,169,097	△1,958	△2,121	1,165,017	△388,084	3,619,835
当期末残高	5,438,242	△1,220	△97,582	5,339,439	99,602	28,108,422

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,507,763	20,239,578	△1,499,778	22,669,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,564,720		△1,564,720
親会社株主に帰属する当期純利益			4,557,641		4,557,641
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分		17,402		6,356	23,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	17,402	2,992,920	6,199	3,016,522
当期末残高	1,421,815	2,525,165	23,232,499	△1,493,579	25,685,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,438,242	△1,220	△97,582	5,339,439	99,602	28,108,422
当期変動額						
剰余金の配当						△1,564,720
親会社株主に帰属する当期純利益						4,557,641
自己株式の取得						△157
自己株式の処分						23,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△839,909	1,806	109,014	△729,087	△99,602	△828,689
当期変動額合計	△839,909	1,806	109,014	△729,087	△99,602	2,187,832
当期末残高	4,598,333	586	11,432	4,610,352	—	30,296,254

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,181,749	6,477,732
減価償却費	773,250	991,806
のれん償却額	574,560	10,119
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,697	△1,939
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,007	26,660
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△5,212	54,435
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	15,224	228,746
受取利息及び受取配当金	△161,177	△143,849
支払利息	7,218	5,130
為替差損益（△は益）	1,063	△4,268
持分法による投資損益（△は益）	△67,824	△36,619
持分変動損益（△は益）	△100,434	4,913
段階取得に係る差損益（△は益）	△19,482	—
無形固定資産評価損	—	53,000
無形固定資産除却損	315,274	—
訴訟関連収入	△809,510	—
訴訟関連費用	130,000	—
為替換算調整勘定取崩損	—	175,312
売上債権の増減額（△は増加）	△24,244	△831,700
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,892	△330,493
仕入債務の増減額（△は減少）	238,196	19,878
未払金の増減額（△は減少）	△23,463	170,212
その他の資産の増減額（△は増加）	1,321,152	114,462
その他の負債の増減額（△は減少）	260,015	274,672
小計	8,639,559	7,258,213
利息及び配当金の受取額	161,161	143,865
利息の支払額	△7,480	△5,046
法人税等の支払額	△1,507,066	△2,394,853
訴訟関連の収支	679,510	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,965,683	5,002,178

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	75,231
有形固定資産の取得による支出	△130,572	△521,497
無形固定資産の取得による支出	△901,337	△467,737
資産除去債務の履行による支出	△11,536	△6,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	519,249	△125,320
子会社株式の取得による支出	△560,413	△116,519
関係会社の整理による収入	48,922	—
関係会社株式の取得による支出	—	△102,000
投資有価証券の取得による支出	—	△600,150
敷金及び保証金の差入による支出	△217,255	△18,508
敷金及び保証金の回収による収入	50,696	23,026
その他	3,029	3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,217	△1,856,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,050,460	△374,131
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,715	△41,370
社債の償還による支出	△5,000	△136,000
自己株式の取得による支出	△239	△157
配当金の支払額	△1,250,905	△1,567,003
非支配株主への配当金の支払額	△19,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,333,321	△2,118,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,639	△6,105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,430,504	1,021,060
現金及び現金同等物の期首残高	9,478,336	13,908,840
現金及び現金同等物の期末残高	13,908,840	14,929,901

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング&サービス事業」、「ビジネスイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング&サービス事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
ビジネスイノベーション事業	IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング&サ ービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	32,883,395	7,335,250	40,218,646	—	40,218,646	—	40,218,646
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69,974	21,976	91,951	—	91,951	△91,951	—
計	32,953,370	7,357,227	40,310,597	—	40,310,597	△91,951	40,218,646
セグメント利益 又は損失(△)	5,651,265	△146,242	5,505,022	△597	5,504,424	319,985	5,824,410
セグメント資産	21,659,174	2,464,361	24,123,535	4,694,369	28,817,905	8,617,186	37,435,091
その他の項目							
減価償却費	731,824	14,858	746,682	—	746,682	26,567	773,250
のれん償却額	29,674	544,885	574,560	—	574,560	—	574,560
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,073,019	63,146	1,136,165	—	1,136,165	73,923	1,210,088

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング&サ ービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	37,340,366	8,049,420	45,389,786	—	45,389,786	—	45,389,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,785	39,211	91,997	—	91,997	△91,997	—
計	37,393,151	8,088,632	45,481,784	—	45,481,784	△91,997	45,389,786
セグメント利益 又は損失(△)	6,261,524	26,540	6,288,064	△4,095	6,283,968	239,641	6,523,610
セグメント資産	21,248,292	2,796,709	24,045,001	4,132,329	28,177,331	10,861,888	39,039,219
その他の項目							
減価償却費	900,330	38,821	939,151	—	939,151	52,654	991,806
のれん償却額	10,119	—	10,119	—	10,119	—	10,119
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	571,705	174,287	745,992	—	745,992	489,211	1,235,204

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
1株当たり純資産額	626円53銭	677円50銭
1株当たり当期純利益	91円60銭	101円94銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	4,094,884	4,557,641
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	4,094,884	4,557,641
期中平均株式数（株）	44,705,037	44,710,831

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他
受注状況

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	35,128,290	11,898,801	37,906,441	12,523,723
ビジネスイノベーション事業	1,682,538	322,205	1,851,708	348,079
合計	36,810,829	12,221,007	39,758,149	12,871,803

区分	第3四半期連結会計期間 （自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）		当第4四半期連結会計期間 （自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	9,700,736	11,565,937	10,221,999	12,523,723
ビジネスイノベーション事業	497,397	362,381	538,391	348,079
合計	10,198,134	11,928,319	10,760,391	12,871,803